

第四十七期定時株主総会

次 第

平成二十八年六月二八日

一 開会

一 議事

報告事項

一、第四十七期（平成二十七年四月一日から平成二十八年三月三十一日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

二、第四十七期（平成二十七年四月一日から平成二十八年三月三十一日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

第一号議案 剰余金の処分の件
第二号議案 取締役七名選任の件
第三号議案 監査役一名選任の件

一 閉会



監査報告

(添付書類62～63ページ)

報告事項



- 1. 第47期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件**
- 2. 第47期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）計算書類の内容報告の件**

（添付書類1～63ページ）

企業集団の現況



わが国の経済情勢

当連結会計年度において

緩やかながらも回復基調で推移

- ・急速な円高・株安等金融市場に対する不安感
 - ・個人消費の伸び悩み
 - ・新興国を中心とした世界的な景気減速懸念
- 先行き不透明な状況

情報サービス業界の動向



情報サービス業界

- IT技術のイノベーションによる「IoT (Internet of Things) 」や「FinTech」等が活用され始める
 - 従来型のシステム開発が順調に推移
 - 「所有から利用へ」顧客ニーズの変化
 - 「クラウド」に代表されるサービス型ビジネスへの転換
- 業界全体は緩やかな成長基調で推移

事業の経過及び成果

当社グループの活動

4事業を積極的に展開

- ・カードシステム事業 …… クレジットカードをはじめとする金融関連システムの開発・運用
- ・エンタープライズ・ソリューション事業 …… 流通・小売業、サービス業関連システムの開発・運用
- ・BPO事業 …… 人事・給与業務の受託
※平成28年2月1日に譲渡
- ・HULFT事業 …… 通信ミドルウェアのパッケージ開発・販売・保守

事業の経過及び成果

当連結会計年度の業績

連結売上高	297億92百万円 (前期比2.3%減)
連結営業利益	26億54百万円 (前期:41億23百万円の営業損失)
連結経常利益	25億69百万円 (前期:40億81百万円の経常損失)
親会社株主に帰属する 連結当期純損失	60億94百万円 (前期:47億7百万円の当期純損失)

事業の経過及び成果

損失計上の主な要因

平成28年3月28日に公表

- ・大型システム開発案件の開発遅延に係る顧客との条件付和解に伴う66億46百万円の損害賠償費用
- ・事業用資産に係る12億54百万円の減損損失

事業の経過及び成果

大型システム開発案件の開発遅延問題等に係る条件付和解について

請求を受ける

- ・クレディセゾンおよびキュービタスより、当社が受託し開発を進めた大型システムの開発案件で、品質改善等が必要となり開発遅延が生じた
- ・当該システムのリリースを延伸せざるを得ない事態に陥った問題等に関し、両社より、損害の賠償等を求められた

3社交渉

- ・3社で責任割合や損害の範囲等について、長期にわたり交渉

審議・判断

- ・公正な手続を経た上で、合理的な内容で早期に本件紛争を解決させることが当社の最善の利益に資するとの判断に至る

事業の経過及び成果

大型システム開発案件の開発遅延問題等に係る条件付和解について

審議・判断

・平成28年3月28日の取締役会にて決議・公表

当社が支払う和解金（合計：149億75百万円）

クレディセゾン：83億97百万円

キュービタス：65億78百万円

※今後の実際の支払いは、一部の仮払金を充当するため、総額78億3百万円となる

- ・決議に先立ち、ガバナンス委員会に諮問し、和解内容は相当であり、両社と即時和解をすることも相当であるとの答申を得る
- ・和解の効力発生は、第三者機関であるソフトウェア紛争解決センターにおける中立評価手続にて、和解内容が合理的であるとの評価がなされることを停止条件とした
- ・現在、中立評価手続が進められている

事業の経過及び成果

事業別売上高

連 結 (単位：百万円)	平成28年3月期	
	実績	前期比
カードシステム事業	9,171	+0.1%
エンタープライズ・ソリューション事業	9,920	▲6.3%
BPO事業	1,205	▲39.6%
HULFT事業	7,261	+3.5%
その他事業	3,245	+10.9%
合計	29,792	▲2.3%

※BPO事業は、平成28年2月1日付で会社分割及び株式譲渡を行ったため、平成28年3月期の業績は、株式譲渡までの10ヶ月間の実績となっております。

対処すべき課題

中期経営計画の策定

財務基盤の強化と更なる事業の成長を目指し、
新たな経営体制のもと、新たに平成29年3月期～平成31年3月期
を期間とする中期経営計画を策定いたしました。

クレディセゾン/
キュービタスとの
条件付き和解

その他特別損失等
の計上

譲渡完了した
BPO事業の今期分の
営業損失等の計上

平成28年3月期
通期業績予想の修正
(2期連続の純損失)

財務基盤回復
が求められる

再建策として
新たな
中期経営計画
を策定

連結貸借対照表(平成28年3月31日現在)

連結 (単位：百万円)	平成28年 3月末	前期（平成27年3月末）末との比較		
		前期末実績	増減額	増減率
流動資産	13,130	15,492	▲2,362	▲15.2%
固定資産	10,182	10,146	+36	+0.4%
資産合計	23,312	25,638	▲2,326	▲9.1%
流動負債	16,774	12,355	+4,419	+35.8%
固定負債	1,566	1,984	▲418	▲21.1%
負債合計	18,340	14,339	+4,000	+27.9%
純資産合計	4,971	11,299	▲6,327	▲56.0%
負債純資産合計	23,312	25,638	▲2,326	▲9.1%

【主な増減要因】

大型システム開発案件の開発遅延問題等に係る条件付和解等による特別損失の計上により純資産が減少（自己資本比率は21.3%）

(添付書類30ページ)

連結損益計算書(平成28年3月期)

連結 (単位：百万円)	平成28年 3月期	前期（平成27年3月期）との比較		
		前期実績	増減額	増減率
売上高	29,792	30,485	▲693	▲2.3%
売上総利益	8,299	515	+7,784	+1,511%
売上総利益率	27.9%	1.7%	-	+26.2P
営業利益	2,654	▲4,123	+6,777	-
営業利益率	8.9%	-	-	-
経常利益	2,569	▲4,081	+6,650	-
親会社株主に帰属する当期純利益	▲6,094	▲4,707	▲1,387	-

(添付書類31ページ)

報告事項



- 1. 第47期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件**
- 2. 第47期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）計算書類の内容報告の件**

（添付書類1～63ページ）

中期経営計画の概要について (平成28年3月期～平成31年3月期)



当社を取巻く環境の認識

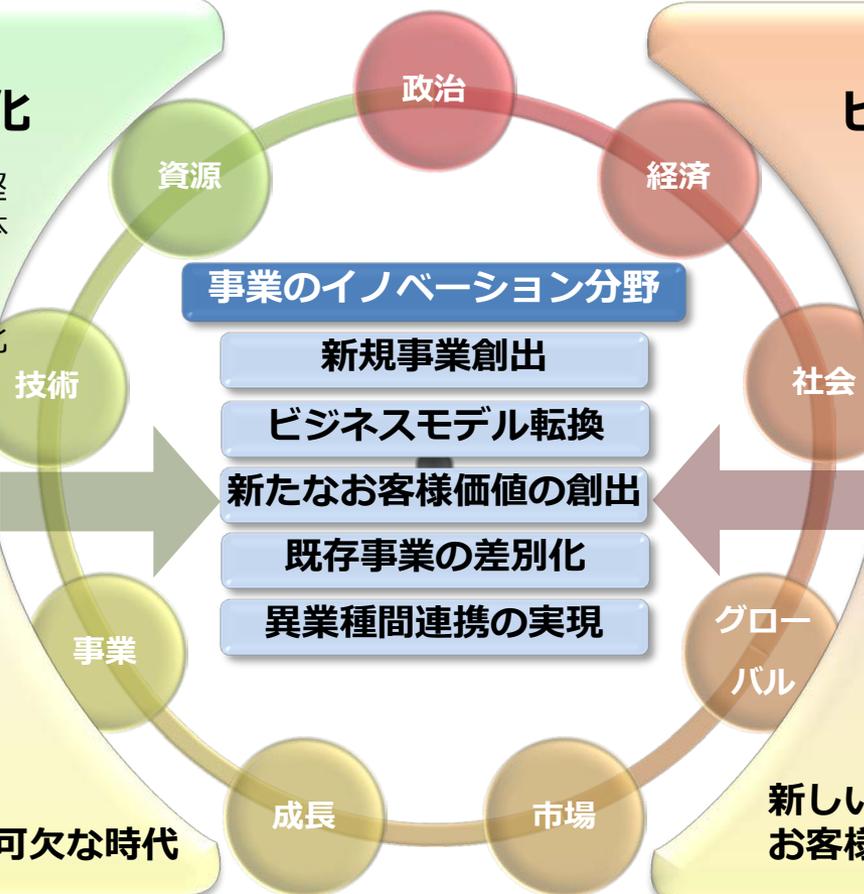
ビジネス環境の変化とテクノロジーの進化により
事業イノベーションが加速する**非連続な変化が続く時代**到来

テクノロジーの進化

企業のシステム開発投資が堅調に推移することで業界全体は成長基調にあるものの、技術革新が加速し、企業におけるIT競争が激化

- ・クラウド
- ・ビッグデータ
- ・モバイル
- ・ソーシャル
- ・FinTech
- ・IoT
- ・AI
- ・DX
- ・Robotics 等

IT技術の
各種イノベーションが不可欠な時代



ビジネス環境の変化

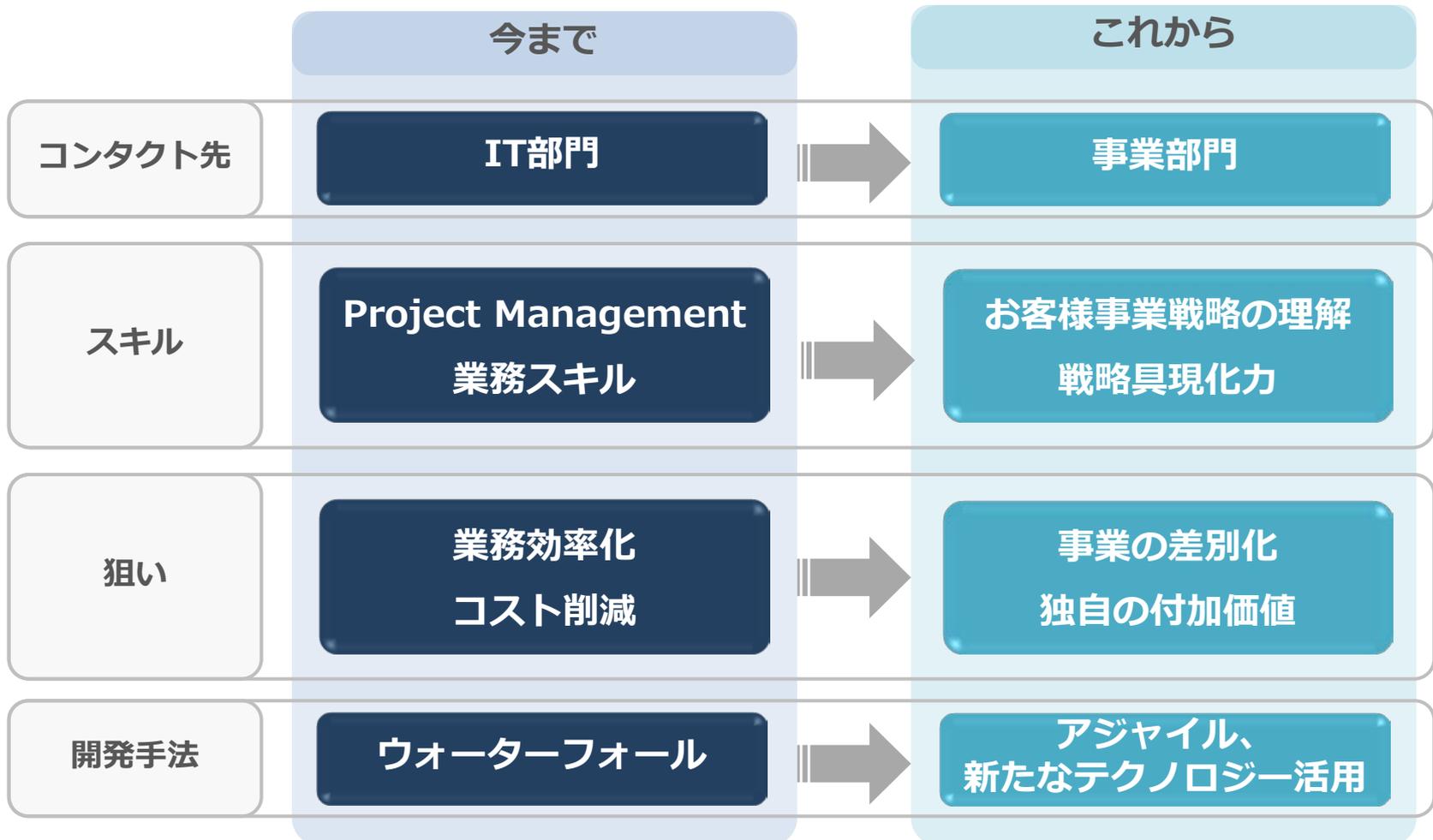
国内は、アベノミクスや東京オリンピック、TPP合意等を背景にした緩やかな経済成長の期待はあるものの、変化が続く厳しい時代に

- ・国内市場の飽和
- ・新興国中心の景気減速懸念
- ・グローバル競争の加速
- ・業界構造の変化
- ・お客様ニーズの多様化 等

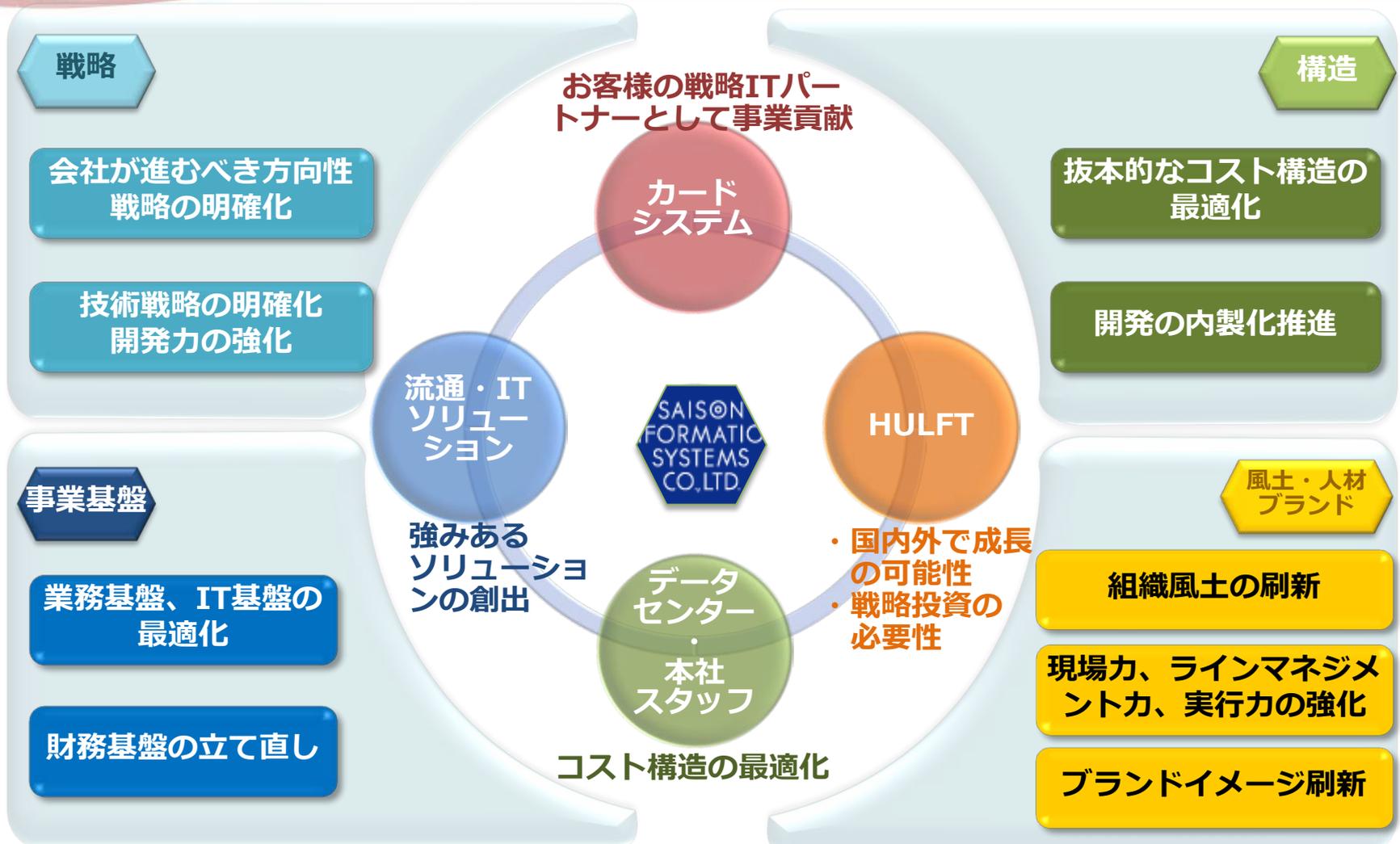
新しいビジネスモデル・事業・
お客様価値の創出が必要な時代

ビジネス環境認識(パラダイムシフト)

非連続な事業環境変化(パラダイムシフト)へ迅速な対応が求められる



当社の課題認識



当社を取り巻く環境・課題の変化の状況に鑑み
第48期～第50期を期間とする新たな中期経営計画を策定



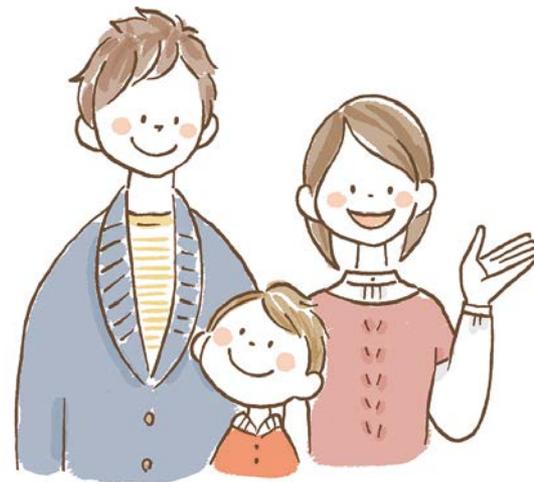
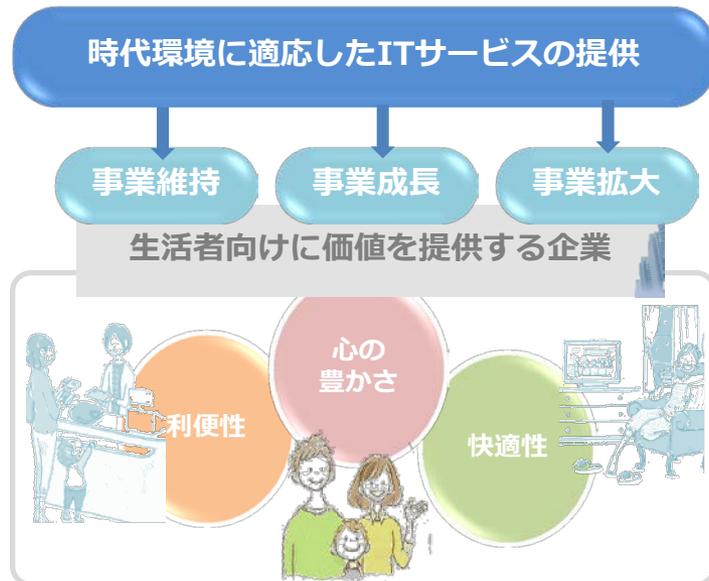
ミッションステートメント ビジョン 目指すべき企業像

中期経営計画

- 経営戦略の目的
- 基本的な考え方
- 中期経営目標
- 重点戦略・施策

ミッションステートメント

生活者向けに利便性、快適性、
及び心の豊かさを提供する企業に対し、
事業維持・成長・拡大に必要不可欠かつ
時代環境に適応したITサービスの提供を通じて、
イノベーションを加速させ、近未来社会に貢献する



カテゴリトップの具現！

～特定分野において、ダントツの存在感を発揮する～

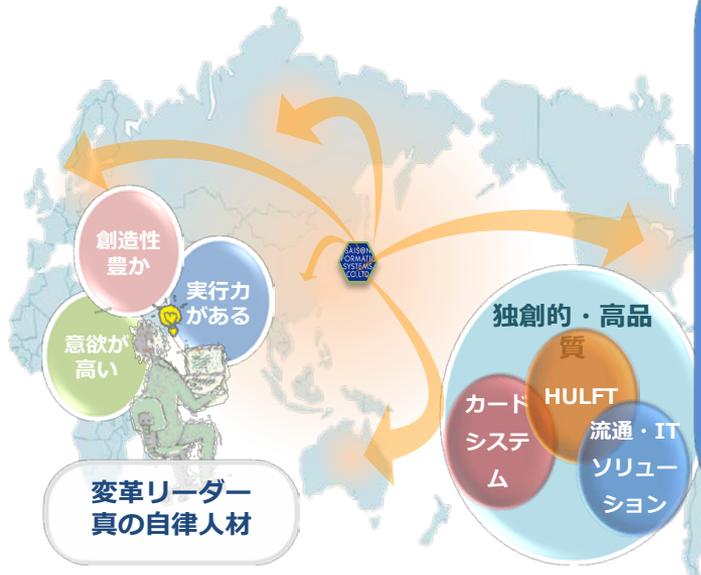


カテゴリトップ

目指すべき企業像

特定分野において時代の最先端を行き、
お客様のビジネス成長・発展に
貢献するIT企業

- 独創的かつ高品質な自社製品サービスを送り出すマーケットリーダー
- グローバルで存在感ある稀有な国産ITベンダー
- 創造性豊かで、意欲が高く、実行力のある、変革リーダーや真の自律人材が溢れ集まる会社



中期経営戦略の目的

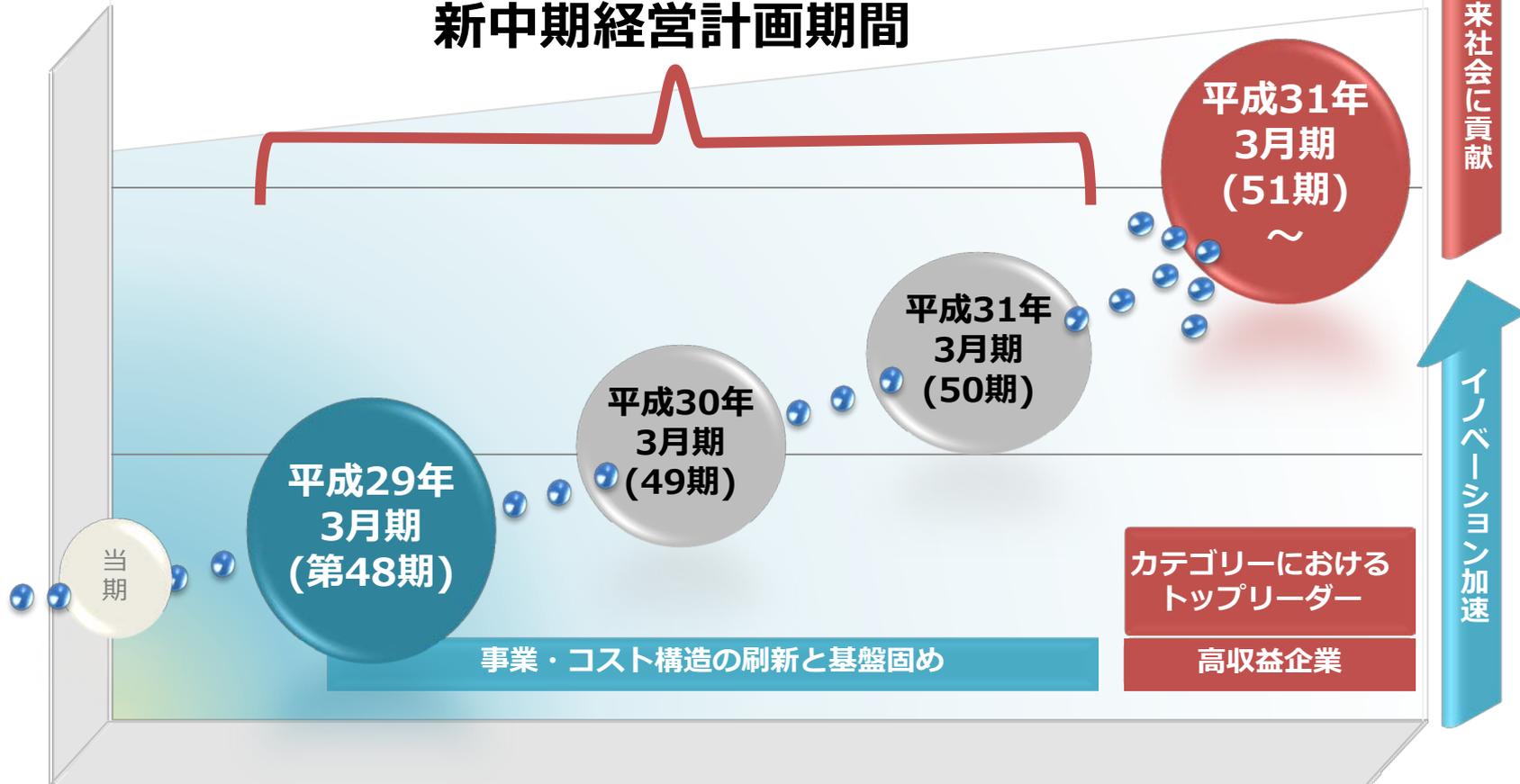
高収益企業（ROE15%以上）実現のため
事業ポートフォリオ、事業モデル、コスト構造を
抜本的に見直し、
注力すべき事業分野を明確にし、
オリジナリティ溢れる製品、サービスの
創出可能な事業基盤を整備、確立する



中期経営計画の基本的な考え方

新中期経営計画期間は、長期で飛躍的・非連続的な成長を遂げるために
事業基盤を整備・確立するための3年間として位置付ける

新中期経営計画期間



中期経営目標

新たな経営理念のもと、
成長のための戦略投資や事業構造の刷新を行い、経営目標の達成を目指す

中期経営目標

平成31年3月期(第50期)
連結業績目標

売上高：250億円

営業利益：32億円

純利益：22億円

中期経営計画後(第51期後)の目標

- 会社収益性：ROE15%以上を恒常的に計上
- 財務基盤：当期・前期の損失による財務基盤(純資産)毀損分を早期回復

● 事業別の主要指標

H U L F T 2020年の世界シェア倍増、
ビ ジ ネ ス 世界で存在感ある製品ベンダー

カードシステム ● お客様内トップシェアのITパートナーの具現
ビ ジ ネ ス ● Fintech領域での魅力的なソリューションの創出

流通・IT 流通系BI等の特定分野で存在感
ソリュージョ あるソリューションベンダー
ンビジネス

魅力的で稀有な高収益IT企業となり、企業価値の最大化を実現

重点戦略・施策

①重点顧客マーケットビジネスへのフォーカス

②HULFT事業の成長加速

③技術戦略の明確化と開発力強化

④財務基盤の整備・強化

⑤業務プロセスやコスト構造の最適化

⑥組織風土、ブランドの刷新

⑦事業ポートフォリオの再整備とアライアンス強化

重点施策①

重点施策	重点顧客マーケットビジネスへの フォーカス	主目的 売上拡大
テーマ	「選択と集中」によりカテゴリートップを目指す	コスト最適化
内容	カードシステム事業のお客様内シェア拡大を通じ、 特化得意分野を創出し、他の領域ビジネスへ展開する	競争優位性確保 刷新による 業務プロセス
	流通・ITソリューション事業領域において、 「繋ぎ・連携・ビッグデータ」関連の 独自ソリューションをもってカテゴリートップを実現する	
	事業領域と新たに創設する 「テクノベーションセンター(*)」とのコラボレーションによる お客様事業部門へのアプローチを通じて、新規ビジネスを発掘する	事業リスクの ミニマイズ

重点施策②

主目的

重点施策

HULFT事業の成長加速

売上拡大

テーマ

国内・海外両軸での成長を目指した戦略投資フェーズ

コスト最適化

内容

戦略的投資により、事業のグローバル化を一層推進する

HULFTブランド認知度を向上させる

国内潜在マーケットと海外マーケットを開拓する

タイムリーに競争優位性ある魅力的な製品・サービスを開発、提供し続ける体制を構築する

取引プロセス(業務プロセス)の簡素化を図り、競争優位性を確保する

競争優位性確保
刷新による
業務プロセス

事業リスクの
ミニマイズ

重点施策②

MFT (Managed File Transfer Software) 市場でのグローバル展開を本格化、
本年より北米展開を順次本格化させるため、戦略投資・事業推進を加速

HULFT事業の成長加速

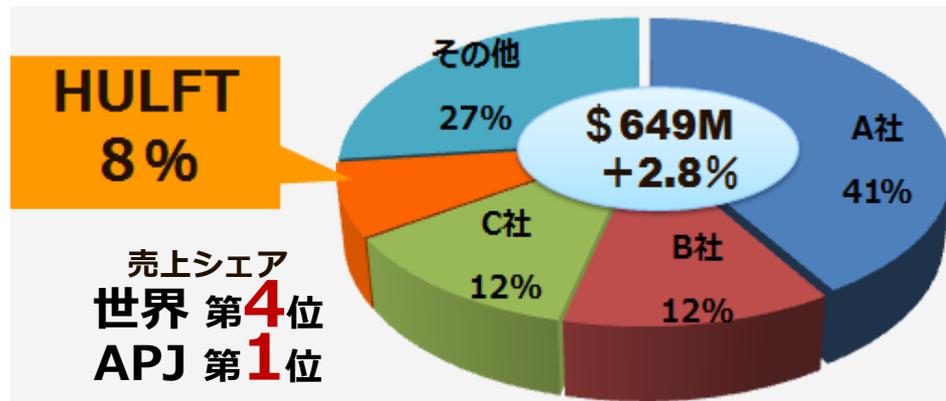
HULFT
事業シェア

APJ市場 (Asia/Pacific市場、日本含む) のシェア第1位、
グローバル市場のシェア第4位(*1)

市場
成長性

MFT市場は継続拡大基調を想定、2010年~2014年の
市場規模：平均CAGR5.35%が継続した場合(*2)、
2020年市場規模は、\$ 868M(1,000億円市場)

(*1) Worldwide System-Centric Managed File
Transfer Software Revenue by Vendor(2014)



HULFTビジネス
2020年目標(第52期)

シェア倍増

1,000億円市場
で存在感ある
ITベンダー

グローバル市場
へ全面展開

*1 Source: IDC *2 当社想定

トピックス（アメリカ現地法人設立）

HULFT事業のグローバル展開の一環として、北米地域への拡販を主な目的としたアメリカ現地法人「HULFT, Inc.」を平成28年4月に設立いたしました。

製品のグローバル化促進、海外事業基盤整備実現のため、今期はダイレクトユーザアプローチとマーケティング活動に注力してまいります。

◆会社概要

会社名：HULFT, Inc.

所在地：アメリカ合衆国（シリコンバレーエリア）

Chairman & CEO：内田 和弘

資本金：300万ドル（※当社100%出資）

設立日：平成28年4月27日

事業開始日：平成28年7月予定

事業内容：北米地域へのマーケティング、現地パートナーの販売活動支援、
トレーニング、研究開発等

重点施策③

重点施策	技術戦略の明確化と開発力強化	主目的
テーマ	技術経営を本格的に推進、全社技術力の底上げを図る	売上拡大
内容	<p>テクノベーションセンター(*)を創設し、技術戦略を全社に普及浸透させる</p> <p>開発の内製化を推進し、変化に迅速な対応可能な体制を整備する</p> <p>開発力、技術力向上を通じて、システム開発品質、製品サービス品質の向上を図る ※全社でプログラミング知見・能力の向上推進を行う (プログラミング言語“公用語化”等も検討)</p> <p>先端テクノロジー(IoT、Fintech等)の研究開発・活用を推進し、事業部門を通じてお客様へのイノベーション提案を加速化させる</p>	コスト最適化
		業務プロセス刷新による競争優位性確保
		事業リスクのミニマイズ

重点施策④

重点施策	財務基盤の整備・強化
テーマ	安定的な財務基盤の整備を各種施策で図る
内容	資金調達を強化する <ul style="list-style-type: none">一金融機関からの借入(コミットメント期間付タームローン契約締結)により、和解金支払い等に対応一資産の流動化策を継続
	投資判断や管理を一層明確化させる <ul style="list-style-type: none">一事業投資に関する取引ハードルレートの設定および運用等を行い、キャッシュフロー重視の経営を一層推進する
	Nextキャリア支援プログラム(*)を実施する <ul style="list-style-type: none">一事業収益とあわせ、財務基盤(純資産等)の早期回復を図る

主目的

売上拡大

コスト最適化

業務プロセス
刷新による
競争優位性確保

事業リスクの
ミニマイズ

重点施策⑤

重点施策	業務プロセスやコスト構造の最適化	主目的
テーマ	抜本的なコスト最適化により全社収益性の向上を図る	売上拡大
内容	システムサービスセンターの規模最適化を図る	コスト最適化
	BPRプロジェクトにより業務内容、全社業務プロセスの刷新を図る ーシンプルで最適な業務フローや統制レベルを構築	
	IT基盤システムの刷新を行う ークラウド化推進：オペレーションコストの低減 ーインフラの刷新：オフィス生産性向上等	事業リスクの ミニマイズ
	スタッフ部門の再編を行う ー本社・事業側ともに、運用系スタッフ機能を集約し、 最適化(合理化)を図る	

重点施策⑥

重点施策	組織風土、ブランドの刷新	主目的
テーマ	将来に向けた新しい会社像、職場環境をつくる	売上拡大
内容	オフィス環境を刷新する	コスト最適化
	各種制度仕組みなどを刷新する	
	ロールモデル人材の確保、育成を行う	業務プロセス刷新による競争優位性確保
	TwoWay Comunicationを通じた社内の一体感醸成に取り組む	
	コーポレートブランドの訴求に取り組む（メッセージ発信強化）	

重点施策⑦

主目的

重点施策

事業ポートフォリオの再整備
とアライアンス強化

売上拡大

テーマ

企業価値の向上に向けた長期視点の成長戦略を推進

コスト最適化

内容

成長戦略を実現させるための事業ポートフォリオを再整備する

オーガニック成長とともに、
アライアンス強化による新たな成長を具現化させる

業務プロセス
刷新による
競争優位性確保



長期的な成長及び恒常的にROE15%以上
をあげられる事業基盤を確立する

事業リスクの
ミニマイズ

時代の最先端を行くIT企業への成長と飛躍

セゾン情報システムズは、

生活者向けに利便性、快適性、及び心の豊かさを提供する企業に対し、

事業維持・成長・拡大に必要不可欠かつ時代環境に適応した

ITサービスの提供を通じて、

イノベーションを加速させ、近未来社会に貢献します





議決権数報告

第1号議案

剰余金の処分の件

(招集ご通知4ページ)

第2号議案

取締役7名選任の件
(招集ご通知5～9ページ)

第3号議案

監査役1名選任の件

(招集ご通知10ページ)



質疑応答

第1号議案

剰余金の処分の件

(招集ご通知4ページ)

第2号議案

取締役7名選任の件
(招集ご通知5～9ページ)

第3号議案

監査役1名選任の件

(招集ご通知10ページ)



第47期 定時株主総会の

目的事項はすべて終了いたしました。

厚く御礼申し上げます。



当社の決算内容は下記のURLにてご覧いただけます。

<http://home.saison.co.jp/ir/library/index.html>